

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」第3回 レジリエンス向上部会
議事概要

○日時:令和3年12月7日(火曜日) 14時 00分~15時 20分

○場所:オンライン会議

+++++

- 1 開会
- 2 事務局説明
- 3 協議

戦略に盛り込むアクションプラン(たたき台)について

(3)レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

①金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充および支援について

【アドバイザー】

- ・ アクションプラン実行において、本当に大阪に人が来てくれるのかといったインセンティブについては、当部会ではなく、他で議論しているという理解でよいか。

【事務局】

- ・ 他の部会でもインセンティブの話などは出ている。当部会でも忌憚のない意見をいただければ、まとめて事務局で整理する。

【部会長】

- ・ 金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査・情報発信、補助制度の創立など、東京一極集中の是正をして大阪に拠点設置することに関して具体的に何かできるか。
- ・ 前回の部会で事務局へ他都市で誘致に成功した都市へのヒアリングを行うことなど提案したが、そのあたりはどのような状況か。また、自治体として行う取組みの時間軸は短期・中期含めてということになるか。

【事務局】

- ・ 福岡市へのヒアリングなどは継続的にやっていく。
- ・ 実態調査などは短期でできる。補助制度ということについて具体的に何かアイディアはあるか。

【部会構成員】

- ・ 前回の部会でも提案したが、福岡に拠点を移した企業に、なぜ福岡を選んだのか等を聞いてみて情報収集してはどうか。
- ・ 別件で、12/2の日経新聞でJPXが関西にレジリエンスとして拠点を移し、また拠点を開放するという記

事を見たが、何か詳細を教えてください。

【部会構成員】

- ・ 現在は、バックアップセンターを関東圏に置いている。広域的な災害などの際にも取引を継続できるよう、レジリエンスを高めるために関西圏にバックアップセンターを設ける作業を進めている。まず、デリバティブの売買システムのバックアップ機器を移したが、それ以外のシステムも順次移していく。また、アクセスポイントも大阪に追加で設けている。
- ・ レジリエンスの観点からは取引所だけではなく、取引の担い手である証券会社も重要。証券会社のバックアップ拠点も関西に限定するわけではないが関東圏以外にあればより安全になる。
- ・ バックアップ拠点を作るためのスペースとしてデータセンターを借りる必要があるが、それには費用が掛かるなどの課題がある。取引所が利用しているバックアップ拠点において証券会社などにも使ってもらえるスペースを用意するなど、レジリエンス向上に資するための取組みを進めている。

【部会構成員】

- ・ 弊社ではデータセンターは東京と大阪の2カ所に既に持っており、コールセンターも札幌・東京・名古屋・大阪・那覇など全国複数カ所に分散している。コールセンターの機能を大阪に呼び込むのも一つのポイントかと思う。

【部会構成員】

- ・ 大手銀行は銀行業としての資金決済関係はすでに東京・大阪でのレジリエンス体制が組まれていると思うが、運用業としてのデュアルはできていないのではないかと。為替や証券市場等、できていないところは対応できるようなサポートを進めていく必要がある。ニーズを聞きながらうまく活用していくことが必要。

【部会長】

- ・ バックアップ拠点は必ず大阪でなくてもよいという意見もあるが、大阪に来てもらうためには何が必要かなどアイディアはあるか。

【部会構成員】

- ・ 当社では既に大阪にバックアップ拠点があるが、バックアップ拠点の一つ目は大阪以外にはないと思う。さらにコールセンターやシステムのバックアップを第3のところに持っていくという考えもあるが、人間的にも大阪以外ないように思う。

【部会構成員】

- ・ 当社でも少しオペレーション部隊をデュアルで置いているが、大阪の地域では人材の集めやすさがポイントとなっている。どのように人材を集めていくかが重要。すぐにアクティブに動ける人で、なおかつ地元密着の人がいる地域であれば集めやすさはある。また、グローバル人材がいれば強い魅力となる。

【部会長】

- ・ 人材の話は前回以前の部会でもよく出ている。人材の集めやすさは重要。いかに大阪に魅力を感じても

らうかということになると、これまでの議論の繰り返しになるかもしれないがやはり住環境などになるかもしれない。

- ・ 「デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信」というのは具体的にどのようなことか。一般企業に大阪に来てもらうための優遇措置というのはわかるが、金融のレジリエンスの観点と優遇内容の発信とはどうつながるのか。

【事務局】

- ・ 防災対策等に取り組む企業の評価に応じて金融機関が融資条件を設定するというようなことがあれば、それを行政側からも PR していくということ。

【部会構成員】

- ・ デュアルオペレーション対策等を進めている企業への融資の優遇対策をしていくということは、自然災害に対してきちんと対応をとっているということで、その企業の存続性の意義が高いということの評価し、災害対策を高める手段としての大阪の活用に間接的に結びつくものだと思う。

【部会構成員】

- ・ 保険等の優遇内容については、企業としての存続価値がある場合に保険料の掛け金を安くするということはできなくはない考え方である。ただ、それが大阪だからという位置づけができるのかは課題であり、大阪発という言い方は難しいかもしれないが、東京・大阪に限らずデュアルオペレーション体制を取っている企業は価値が高いということにつながると思う。

【アドバイザー】

- ・ サステナビリティと経営戦略という観点は今後取り組んでいく課題だと思う。
- ・ デュアルオペレーションについて、サステナビリティは企業だけの取り組みではなく、ESG やカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー（循環型経済）をここで実現できるのかというあたりが次の時代のレジリエンスの経営であり、それに対してどのようなサポートを企業が持続化するために組み込んでいくのか。
- ・ 金融機関が大阪に来るためにサーキュラーエコノミー的なデュアルオペレーション、例えば大阪に拠点を作ることによってカーボンを出さないとか具体的な説明が必要となってくる。
- ・ 先日シンガポールのオンラインイベントに参加したときに感じたが、金融機関はインセンティブがないと来ない。ESG 部会の話になってしまうが、E (environment) や S (social) の実現のために府市がどうサポートするのか。例えば税率や住みやすさなどが考えられるが、その議論がないと大阪に持ってくるのは難しい。
- ・ 大阪は日本の第2の都市だが、ESG に対して大阪でやっていくために優遇できることを形付けていくことが必要。2025 年の大阪・関西万博にしても物理的に人に来てもらうために、「大阪は ESG の E (あるいは S) 中心だからレジリエンスも E (あるいは S) 中心」というように関連付けして説明できるようにしないと人材もお金も持ってくるのは難しい。

【部会長】

- ・ 「デュアルオペレーションの社会的向上につながる取り組み」において、「ESG 等の観点によるデュアルオ

ペレーション導入メリットの理論付け」等記載されているが、これに関する説明や意見はあるか。

【部会構成員】

- ・ ESG の観点でデュアルオペレーションをというのそれはそれなりにメリットがある。ESG のうち、S は説明しやすいが、E をアピールすると企業が動くインセンティブになると思うので、その理論付けを大学の先生などがやってくれれば後押しになるのではないか。
- ・ デュアルオペレーションに関しては金融当局や業界規制団体はあまり意見を出してないようであるが、震災リスクについて調べたところ、首都圏直下型地震が30年以内に起こる可能性が70%、南海トラフ地震も70~80%となっており、1箇所に集めてオペレーションすることは企業の継続という観点でリスクがあるということを説明すれば皆納得するのではないか。
- ・ 大阪が国際金融都市をめざしていくにあたってはデュアルオペレーションの社会的な意義などを表明していくことが大事だと思う。

②データセンターやミドルバックオフィス等の機能集積に向けた取組みについて

【部会長】

- ・ 具体的な項目として「地域データセンター整備促進税制の適用期間の延長に向けた働きかけ」や「データセンター設置に向けた政府支援の対象に関する働きかけ(大阪府の対象適用化)」が挙げられているが、どういうことであるのか詳細について聞きたい。

【部会構成員】

- ・ 国の地域データセンター整備促進税制については、首都圏のデータセンターのバックアップを行うための設備投資に対し、3年間の固定資産税を3/4に減税するといったものであるが、この措置は今年度末までであり、来年度以降も延長してほしいと国に働きかけるということ。大阪に限らず東京以外の地域での日本全体のレジリエンス向上のため税制優遇での後押しをすることが必要だと考えている。
- ・ データセンター設置に向けた政府支援に関しては、データセンターの東京以外の地域分散をもっと進めていこうということで、税制控除以外の取組みも国で考えられているが、一部の報道によると東京だけでなく大阪も対象外地域という案にするとされており、行政に関係していくところだと思うので、情報収集しながら大阪も選定地域の対象に入っていきような働きかけなど迅速に動くほうがよいと考えている。

【部会長】

- ・ 大阪も対象外になっている理由は何か。

【部会構成員】

- ・ 報道されている範囲での把握であるが、データセンターの立地は6割が関東圏であり、関西圏を合わせると8割以上を占めているようである。関西も2割程度を占めていることから、もっと他に分散させようという国の考えではないかと思う。

その他(ToDo リストの「継続的に検討する取組み」等について)

【部会長】

- ・ 「都市型データセンターの容積率緩和に関する事業者ニーズ調査とそれを踏まえた対応の検討」について、前回の部会において行政側でできることなど検討という話があったと思うが、何か進んでいるか。

【事務局】

- ・ 具体的な調査検討が必要というところであるが、構成員から何かご提案があるか。容積率の緩和などは規制の話なので今すぐどうということはできないが、その他のニーズは把握されているか。

【部会構成員】

- ・ データセンターを運営している事業者には様々な先が存在するが、専門性の高い事業だと感じている。容積率の話も含めどのような条件が整えば大阪にデータセンターを建てようと思うかはデータセンターを運営している業者からヒアリングするのが最適だと思う。

【部会構成員】

- ・ 当社も DR サイト(ディザスタリカバリサイト:情報システムのバックアップ施設)を含めた BCP サイトをどこに作ろうか検討しており、大阪を一番の候補地として調査を始めている。データセンターにも2種類あって、一方は データを貯めておくようなもので、もう一方はこまめにいろいろなものを開発しなければいけないようなものである。後者の場合、特に重要なものは電力の供給だと思う。そのようなことも含めて行政側からはデータセンターを運営している事業者とユーザー側の両方にヒアリングをかけてもらい、真のニーズを把握するのがよいと思う。
- ・ 当社の場合、なぜ大阪にそのようなデータセンターを作るのか、ということが株主などへの説明の重要なところであり、補助金等のインセンティブを含めたコストのほか、やはり人材が確保できるかということが大切。
- ・ 香港でも従来の民間企業が今後データセンターを作ってはいけないという方向になっており、現在の運営者がどこにデータセンターを作ろうかとなったときに、コストだとシンガポールやオーストラリアは日本よりはるかに高いが、日本にはオペレートできる人材がないという点が日本が選ばれない最大の理由になっている。若い人材で IT 用語の主流である英語ができる人が大阪で確保できるのであれば選ばれる。
- ・ 中期・長期的なところでは、当社においては取引のマッチングエンジンという最重要システム自体をクラウドに乗せるという構想もあり、そのためレイテンシー(低遅延性)があまり関係ないものからクラウドでやってみるという議論も行われている。2050 年だと、かなりクラウドが主流の時代になっているであろうから、そこも見据えて大阪にどのようなものを誘致するかを考えていかなければならない。

【部会長】

- ・ 人的なサポートというのはこれまでの部会でも議論になっており、人材はレジリエンス向上でも中核エッセンシャルな部分となっているので、他の部会だけでなく当部会からも提言していく必要があると思う。

【部会構成員】

- ・ 前回議論に出ていた PTS については当部会ではなく別途話をすることであるが、それは幹事会などもっと上の段階の会議で話し合われるということなのか。

【事務局】

- ・ PTS については前回の部会でも賛否両論あった。現段階で反対意見がある項目についてどう扱うかは内部で検討等を行う。
- ・ レジリエンス向上に関する補助制度創設に関して、企業の考える BCP 対策のレベルによってはインシャルコストとランニングコストを考えると少額補助金ではインセンティブにならないという意見もある。今後も実態調査をしていく予定だが、企業が実際に取り組んでいるレジリエンス向上策を拡充するための促進策を検討するという考え方もあり、補助制度の創設までは確定していない。今後、年度末に向けて戦略にどう入れるかは引き続き意見を伺いながら決めていく。

【部会長】

- ・ 金融機関が望むインセンティブを把握することが大事。インセンティブに関する意見を吸い上げて、大阪として何が可能かを考えることが必要。
- ・ 人的・物的両方の側面からのアプローチが必要であり、人的ということに関しては人材がキーポイントになるし、物的ということに関しては大阪として何をサポートできるか検討していかなければならない。

4 閉会